



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)
 コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西岡 孝
 (氏名) 佐々木 悟
 TEL 03-6455-2938

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,088	20.4	21		1	95.4	7	
2021年12月期第2四半期	1,367	5.3	30	16.3	32	8.5	25	93.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 60百万円 (128.3%) 2021年12月期第2四半期 26百万円 (104.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	0.56	
2021年12月期第2四半期	2.00	1.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,904	2,383	77.2
2021年12月期	3,008	2,332	72.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,243百万円 2021年12月期 2,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,339	7.4	18		5		3		0.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	13,008,600 株	2021年12月期	13,008,600 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	200 株	2021年12月期	200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	13,008,400 株	2021年12月期2Q	12,750,071 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、引き続き国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある状況です。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、当第2四半期連結累計期間の供給戸数が前年同期比4.2%減(出典「株式会社不動産経済研究所」)となり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,088百万円(前年同四半期比20.4%減)、営業損失21百万円(前年同四半期は営業利益30百万円)、経常利益1百万円(前年同四半期比95.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少ないアフターメンテナンスに力を入れてまいりましたが、消費マインドに本格的な持ち直しがみられず、売上・利益ともに、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の経営成績は、売上高242百万円(前年同四半期比54.0%減)、営業利益28百万円(同63.2%減)となりました。

②ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、人件費及び材料費の増加や求人募集費の高騰に伴う経費増があったものの、新規現場の獲得等があり、順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の経営成績は、売上高833百万円(同9.3%増)、営業利益38百万円(同24.6%増)となりました。

③総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、予定していた物件の販売が後ずれしたため、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における総合不動産事業の経営成績は、売上高12百万円(同78.1%減)、営業利益0百万円(同88.0%減)となりました。

④その他事業

その他事業に関しましては、本格的な販売に至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の経営成績は、売上高はありませんでした。(前年同四半期は売上高20百万円)、営業損失0百万円(前年同四半期は営業利益17百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が145百万円、有価証券が109百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は697百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が381百万円増加したことなどによる一方、長期貸付金が228百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は325百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7百万円、未払金が18百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は195百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が31百万円増加したことなどによる一方、役員退職慰労引当金が162百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総負債は520百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が67百万円増加したことなどによる一方、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.2%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ147百万円の減少となり、当第2四半期連結累計期間の資金残高は、1,400百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は200百万円（前年同四半期は104百万円の獲得）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は62百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9百万円（前年同四半期は49百万円の獲得）となりました。これは主に自己新株予約権の取得による支出などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想に関しては、現時点では、新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しが立たず、当社グループ業績に与える影響について、適正かつ合理的な算定の実施が困難なため、連結業績予想値には織り込んでおりません。連結業績予想については、本日（2022年8月10日）公表いたしました「2022年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、今後、当社グループ業績に与える新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が重大と見込まれることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,632	1,406,761
受取手形及び売掛金	286,156	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	283,999
有価証券	113,946	4,866
商品及び製品	4	4
販売用不動産	237,170	237,170
仕掛販売用不動産	152,159	152,159
仕掛品	1,129	1,386
原材料及び貯蔵品	3,527	4,038
短期貸付金	3,500	3,500
未収入金	14,012	5,251
その他	77,617	107,636
流動資産合計	2,441,857	2,206,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,710	90,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,872	△78,387
建物及び構築物(純額)	12,837	12,322
機械装置及び運搬具	3,368	3,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,185	△3,231
機械装置及び運搬具(純額)	183	137
工具、器具及び備品	7,648	7,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,733	△6,919
工具、器具及び備品(純額)	914	728
土地	3,248	3,248
リース資産	7,274	7,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,384	△4,010
リース資産(純額)	3,889	3,263
有形固定資産合計	21,074	19,700
無形固定資産		
その他	403	403
無形固定資産合計	403	403
投資その他の資産		
投資有価証券	199,636	581,401
出資金	681	681
長期貸付金	228,000	—
破産更生債権等	138,241	140,320
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	268,133	246,718
貸倒引当金	△359,467	△361,545
投資その他の資産合計	545,281	677,632
固定資産合計	566,759	697,736
資産合計	3,008,616	2,904,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,021	65,213
短期借入金	2,600	2,600
未払金	160,151	141,989
未払法人税等	15,659	11,496
預り金	43,416	36,999
売上値引引当金	328	—
アフターコスト引当金	109	75
その他	55,493	66,700
流動負債合計	350,779	325,075
固定負債		
長期借入金	74,637	76,789
役員退職慰労引当金	234,110	71,948
退職給付に係る負債	13,984	13,784
繰延税金負債	—	31,280
その他	2,710	2,012
固定負債合計	325,442	195,816
負債合計	676,222	520,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,262,878	2,262,878
資本剰余金	795,231	795,231
利益剰余金	△882,608	△889,931
自己株式	△290	△290
株主資本合計	2,175,211	2,167,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,583	75,452
その他の包括利益累計額合計	7,583	75,452
新株予約権	149,600	140,279
純資産合計	2,332,394	2,383,620
負債純資産合計	3,008,616	2,904,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,367,728	1,088,570
売上原価	885,238	773,695
売上総利益	482,490	314,875
販売費及び一般管理費	452,236	336,431
営業利益又は営業損失(△)	30,254	△21,555
営業外収益		
受取利息	1,698	1
受取配当金	40	22,442
助成金収入	1,803	3,500
その他	208	467
営業外収益合計	3,750	26,411
営業外費用		
支払利息	117	102
為替差損	70	31
控除対象外消費税	1,051	10
修理代	150	3,215
その他	1	7
営業外費用合計	1,391	3,366
経常利益	32,613	1,489
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,692	2,182
特別損失合計	1,692	2,182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,921	△692
法人税、住民税及び事業税	5,604	6,382
法人税等調整額	△195	247
法人税等合計	5,408	6,630
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,512	△7,322
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25,512	△7,322

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,512	△7,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	67,869
その他の包括利益合計	1,011	67,869
四半期包括利益	26,524	60,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,524	60,546
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,921	△692
減価償却費	1,998	1,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,538	2,078
売上値引等引当金の増減額(△は減少)	△53	△328
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△170	△34
契約負債の増減額(△は減少)	—	17,155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△162,161
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	153	△199
受取利息及び受取配当金	△1,738	△22,443
支払利息	117	102
売上債権の増減額(△は増加)	19,719	2,157
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,537	△2,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	306	△768
販売用不動産の増減額(△は増加)	41,112	—
前払費用の増減額(△は増加)	△2,172	△1,355
未収入金の増減額(△は増加)	11,448	21,004
預け金の増減額(△は増加)	25,000	△805
仕入債務の増減額(△は減少)	13,614	△7,807
未払金の増減額(△は減少)	△3,154	△18,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,279	△3,403
預り金の増減額(△は減少)	△1,187	△6,416
前受金の増減額(△は減少)	△736	—
その他	△13,367	△31,331
小計	105,534	△214,117
利息及び配当金の受取額	42	22,443
利息の支払額	△53	△37
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,045	△8,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,478	△200,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△372	—
有価証券の増減額(△は増加)	—	109,079
投資有価証券の取得による支出	—	△283,968
敷金及び保証金の差入による支出	△135	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,116	10,620
貸付金の回収による収入	—	228,000
その他	△30	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	62,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,372	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△9,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,372	△9,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,230	△147,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,285	1,547,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,775,515	1,400,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表は、売上値引引当金は220千円減少し、流動負債のその他は220千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の売上高は41,101千円減少し、販売費及び一般管理費が41,101千円減少し、売上総利益が41,101千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	527,615	761,909	58,193	1,347,717	20,011	1,367,728	—	1,367,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	527,615	761,909	58,193	1,347,717	20,011	1,367,728	—	1,367,728
セグメント利益	78,520	30,918	6,579	116,018	17,518	133,536	△103,281	30,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△103,281千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,281千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	242,691	833,125	12,752	1,088,570	—	1,088,570	—	1,088,570
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	242,691	833,125	12,752	1,088,570	—	1,088,570	—	1,088,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	242,691	833,125	12,752	1,088,570	—	1,088,570	—	1,088,570
セグメント利益 又は損失 (△)	28,889	38,538	787	68,215	△467	67,748	△89,304	△21,555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△89,304千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△89,304千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ハウスケア事業」の売上高は41,101千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。